



# FRIENDLY REPORT

第70期 報告書

2023年4月1日→2024年3月31日

株式会社フレンドリー

証券コード：8209

# 当社は持続的成長かつ収益基盤の安定化に向けた 収益力向上を実現してまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第70期（2024年3月期）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても同様に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し需要回復傾向が続いていますが、エネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長かつ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

## ①営業施策による売上高・客数向上

当事業年度は主力商品であるうどんを中心に、価

格そのまま麺を3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品を導入したこととうどんカテゴリーの単価が上昇したことに加え、創業70周年祭におけるうどん全品70円引きの施策などにより、今まで以上の売上額を獲得することができました。

また、丼うどんセットのうどんを全品対応および丼単品での購入を可能にしたことにより、売上・客数共に増加傾向にあります。一方で、店舗従業員の労働環境改善のため、9月より全店の閉店時間を22時から21時に前倒しした影響により、20時以降の客数が減少し売上高の伸びが鈍化しておりますので、早期に人員不足を解消し安定した営業体制をとることに努めており、人員体制が整った店舗より順次閉店時間の前倒しを解消させております。

## ②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は「カミサリー」（食品加工工場）を活用することで、店舗オペレーションの効率化による収益

性の向上を図ってまいりました。

当事業年度も、カミサリーにおいて社内加工品を活用したおすすめメニューを投入することで、原価率の低い商品の販売構成比を効果的に伸ばしており、うどんに次ぐ柱として成長したうどん丼セットにつきましても、セットのうどんを全品対応可能にしたことにより客単価の上昇や原価率低減につながっております。

また、環境問題への配慮の取り組みとして、食材廃棄ロスの低減を目的としたタスクフォースを立ち上げ、食材廃棄ロス金額を抑えることに努めており、収益率の改善にもつながっております。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う収益率悪化の対策として、適正な販売価格の見直しを行ってまいりました。

### ③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析と

#### スピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンドント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンドントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

当事業年度は新規出店を行っていないため、店舗

数は25店舗で前事業年度から変更ありません。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,067,521千円（前年同期比1.1%増）、営業損失は3,048千円（前期は営業損失157,647千円）、経常利益は11,568千円（前期は経常損失141,430千円）、当期純損失は6,416千円（前期は当期純損失107,985千円）となりました。

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせてエネルギー価格や原材料価格の上昇や国際情勢の緊迫化などの影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

また、今後のエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するために、適正な販売価格に見直し、収益構造を改善してまいります。

2024年6月

代表取締役社長 國吉 康信



※商品イメージ写真（実際に店舗で提供される盛り付けとは異なります）

## 2024年3月期

### 商品の取り組み

2024年3月期において、当社は以下の取り組みにより業績を向上させました。まず、当社ではカミサリーでの社内加工品を活用した高単価商品や、吉本興業との初のコラボ商品の販売も含めて、通期で季節に応じた12品を投入するとともに、メニュー表示の変更やSNSの活用により中価格帯の定番メニューの購入比率が増加し、これにより客単価が増加しました。さらに、カミサリー加工品を活用したメニューを増やすことで、価格変動の激しい輸入食材の使用量を減らし、原価率をさらに下げることができました。また、成長を続ける丼セットについても、お客様の購買意欲を高めるため、セット対象のうどん商品を4品から全商品に対応できるように変更しました。これにより、客数や客単価が向上しました。今後も、季節に合わせた高単価商品を定期的に販売し、収益率を維持するとともに、人件費の高騰やエネルギー価格の上昇によるコスト増加を吸収できるよう、販売価格の適正化を進めてまいります。

### 販売促進活動・デジタルプロモーションの推進

当社は前期から自社アプリに取り組んでまいりましたが、このアプリでは、ご来店時にスタンプを収集し、景品がもらえるルーレットや、クーポン・特典の配信などが行われており、顧客から大変好評をいただいております。これにより、会員数が前期比1万人増加し、4万人を超え、顧客の囲い込みに大きく寄与しております。さらに、「X」のフォロワー数が前年比10倍以上に急増したことにより、「X」の画面に当社情報が表示されたインプレッション数が291万件を超えました。これらの成果により、当社ブランドの認知度向上に大きく貢献しました。今後は、アプリの内容を充実させ、アプリと「X」を活用したデジタルプロモーションを展開し、新規顧客やリピーターの獲得をより一層促進してまいります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	181	129
固定資産	797	807
有形固定資産	497	503
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	299	303
資産合計	978	936
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	211	275
固定負債	714	614
負債合計	925	890
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	△ 38	△ 44
資本金	50	50
資本剰余金	192	192
利益剰余金	△266	△273
自己株式	△ 14	△ 14
評価・換算差額等	91	91
土地再評価差額金	91	91
純資産合計	52	46
負債・純資産合計	978	936

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	当期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高	2,044	2,067
売上原価	563	511
売上総利益	1,480	1,555
販売費及び一般管理費	1,638	1,558
営業損失 (△)	△ 157	△ 3
営業外収益	58	47
営業外費用	41	32
経常利益又は経常損失 (△)	△ 141	11
特別利益	59	—
特別損失	18	3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△ 101	8
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	△ 8	—
当期純損失 (△)	△ 107	△ 6

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	当期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 65	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93	△ 9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 132	△ 49
現金及び現金同等物の期首残高	271	138
現金及び現金同等物の期末残高	138	89

## 期末配当についてのお知らせ

当期の期末配当につきましては、まことに遺憾ながら、引き続き見送らせていただきます。

何卒ご了承いただきますようお願い申し上げます。

※2024年3月31日時点

## 「麺 1玉・2玉・3玉お値段同じ」サービスが、引き続き好評をいただいております!!

香の川製麺は、毎日丁寧にお店で仕込んだ讃岐うどんと汁を380円(税込)～という低価格で提供させていただいているセルフスタイルのうどん業態です。

各店舗には近隣の方を中心に大勢の方にご来店いただいております。

また、香の川製麺全店で、すべてのうどんを対象に『麺 1玉、2玉、3玉 お値段同じ』のサービスは開始当初から幅広い客層・ご年齢の方より大きなご支持をいただいております。

今後も香の川製麺は品質にこだわり、新しいサービスをお客様にご提供してまいります。ぜひ、お近くの香の川製麺にお越しください。

※一部店舗ではサービスと価格を変更させていただいております。



### ■香の川製麺 店舗一覧 (2024年3月31日現在)

店 舗 名	住 所	電話番号
茨木店	大阪府茨木市上穂東町2-10	072-627-3704
羽曳野店	大阪府羽曳野市野々上3丁目7番地1	072-953-6118
貝塚店	大阪府貝塚市石才230-1-1	072-432-1303
堺宿院店	大阪府堺市堺区中之町東1丁目1-30	072-232-1935
堺福田店	大阪府堺市中区福田1089-4	072-239-1400
美原店	大阪府堺市美原区平尾299-3	072-362-3202
守口大日店	大阪府守口市大日東町35-8	06-6905-1985
寝屋川昭栄町店	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	072-822-8117
泉大津店	大阪府泉大津市千原町1丁目57-1	0725-22-2173
狭山くみの木店	大阪府大阪狭山市菜葉木4-326-1	072-367-3474
住之江店	大阪府大阪市住之江区南加賀屋3丁目3-14	06-6681-7466
古市店	大阪府大阪市城東区古市3-22-23	06-6933-0215
長吉店	大阪府大阪市平野区長吉出戸7-2-67	06-6790-1598
鴻池店	大阪府東大阪市鴻池町2丁目7番16号	06-4309-2778
八尾楠根店	大阪府八尾市楠根4-31-4	072-999-1140
枚方招提店	大阪府枚方市西招提町2174-1	072-866-5211
枚方津田店	大阪府枚方市津田北町1丁目32-22	072-858-5106
山科店	京都府京都市山科区上花山坂尻町1番地	075-581-1892
向日店	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	075-933-7176
奈良五位堂店	奈良県香芝市瓦口30-1	0745-78-8910
法隆寺店	奈良県北葛城郡河合町大字川合938-1	0745-56-5200
和歌山次郎丸店	和歌山県和歌山市次郎丸229-1	073-454-8071
築地橋店	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	073-428-0685
和歌山川辺店	和歌山県和歌山市里10-1	073-462-2250
伊川谷店	兵庫県神戸市西区伊川谷町有瀬1356-1	078-974-4941

※最新の営業時間に関しては HP にてご確認ください。



## 会社の概要

(2024年3月31日現在)

商号	株式会社フレンドリー
英文商号	FRIENDLY CORPORATION
設立	昭和29年8月9日
資本金	50,000,000円
発行済株式総数	2,855,699株
本社	大阪府大東市寺川三丁目12番1号
主な事業内容	飲食店経営

## 株式の状況

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,180,000株
発行済株式総数	2,855,699株 (うち自己株式 3,857株)
株主数	3,816名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ジョイフル	1,496	52.46
株式会社きずな	125	4.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	65	2.30
GMOクリック証券株式会社	59	2.09
株式会社SBI証券	25	0.90
SMB C日興証券株式会社	24	0.87
吉江 克己	20	0.70
楽天証券株式会社	19	0.69
日本証券金融株式会社	19	0.67
上田八木短資株式会社	18	0.65

(注) 持株比率は、自己株式(3,857株)を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
(注) 自己株式(3,857株)を控除して計算しております。

## 役員

(2024年3月31日現在)

代表取締役社長	國吉 康信
取締役	小椋 知己
取締役	八木 徹
取締役	小松 大介
常勤監査等委員	若林 弘之
社外監査等委員	*渋谷 元宏
社外監査等委員	*後藤 研晶
社外監査等委員	*坂本 佳子

(注) ※は社外監査等委員である取締役です。

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他、必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および特別口座 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社  
証券代行部
- 公告方法 電子公告  
(<https://www.friendly-co.com/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- お問合せ先 〒100-8241  
(郵便物送付先) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社  
証券代行部  
(電話照会先) 電話0120-288-324
- 特別口座に関する事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社  
全国各支店

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

# 株式会社フレンドリー

